

ミャンマーにおける危機： パンデミック・生活難・クーデターの市民的影響をめぐる 予備的エスノグラフィー

飯沼 健子

はじめに

2019年12月に始まった新型コロナウイルス（COVID-19）による疫学的危機、およびそれに続く物価高騰・燃料費高騰などインフレーション（以下、インフレ）¹による生活経済の危機は、世界中の生活者に深刻な影響を与えた。ミャンマーでは、新型コロナウイルスの流行は2020年3月に始まり、インフレと生計困難が続き、これらの危機に加えて政治的危機にも見舞われた。2020年11月の総選挙で圧勝した国民民主連盟（National League for Democracy: NLD）が選挙後初の議会招集をしていた2021年2月1日、ミャンマー軍がクーデターを起し全権を掌握した。こうしてパンデミックの2年目を降は三つの深刻な危機が折り重なることになった。

民主主義研究を行うスウェーデンの研究機関 V-Dem 研究所の『2023年民主主義報告書』（Papada, et al., 2023）は、過去20年間で初めて、自由民主主義国家よりも閉鎖的独裁国家が多く存在することになったと述べ、世界人口の72%（57億人）が独裁国家に住んでおり（10年前の46%から増加）、人口の28%（22億人）が閉鎖的な独裁国家に住んでいることを示した。特に、2021-2022年の2年間に世界で9カ国が閉鎖的独裁国家に転落したとしており、ミャンマーもこれに含まれる²。

クーデターから2年近くが経とうとしていた2022年12月21日、国連安全保障理事会はミャンマー軍による権利侵害を糾弾する決議を、インド・中国・ロシアの棄権3票があったものの、賛成12票で可決し、ミャンマーに関して過去70年間で初めての決議となった（Strangio, 2022）。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（2022）は、人道に対する罪や戦争犯罪に相当する虐待によって、ミャンマー政権の孤立が深まっていることを反映している、と述べた。独立的なマスメディアやジャーナリストの弾圧により、現地の人々の生活の実態と危機への対処のあり方は十分に知ることができない。本稿では、このように閉鎖的かつ孤立に向かう独裁国家となったミャン

¹ パンデミック後のインフレーションの原因については、諸説あるが、ここでは第一義的に、インフレーションはパンデミックによって引き起こされ、その後2022年2月24日ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による戦争の勃発により、更に拍車がかかり悪化した、という理解で検証を行う。

² 他の8カ国は、アフガニスタン、チャド、ギニア、ハイチ、イラン、マリ、トルクメニスタン、ウズベキスタンである（Papada, 2023; 11頁）。

マーを取り上げ、三重の危機下の生活の実態と、異なる危機の間関係について生活者の現実に沿って理解することを目指す。

ここでは複数の危機が同時に到来していることを捉える視点として、危機の複合性に注目したい。「複合危機（ポリクライシス、Polycrisis）」という用語は、21世紀に入る前後から使われ始め、概念の曖昧さについての批判もあったものの、2020年代から研究者や国際機関によりしばしば使用され、「人類の見通しを著しく悪化させるような、複数のグローバル・システムにおける危機の因果的な絡み合い」(Lawrence and Homer-Dixon, et al., 2024) といった主に国際政治・グローバルスタディーズにおける定義がある。

この概念がより注目されるようになったきっかけは、世界経済フォーラム（World Economic Forum: WEF）が、2023年の会議と報告書で「複合危機（ポリクライシス、Polycrisis）」³を取り上げたことである。WEFによるポリクライシスの定義は、「同時多発的なショックや密接に関連したリスク、およびレジリエンス（強靱性）の低下によって、異なる危機との間で相互作用が生じ、総体的な影響がすべての危機の総和を超えるような危機」(World Economic Forum, 2023: 7) である。パンデミック、戦争、気候変動、エネルギー、インフレーション、権威主義の台頭など、多くの危機が互いに作用しあって予期せぬ結果を起こす点、特に相互作用から生まれるリスクは一層増幅されたものとなる点がポリクライシスの特徴である。

同報告書におけるポリクライシスの概念は、世界的危機やリスクにおいて提示されたもので、個別の国の一国内のリスクの議論ではないものの、一国内の複数の危機やリスクの分析枠組みが殆どない中、国内の事象に対しても示唆が引き出せないか試みる価値はある。本研究ではポリクライシスの概念を参考にしながら、複合性・リスク間の関連性にも着目したい。

以下では、疫学的な危機があった2020年前半から2022年末までの約2年半の期間を重点的に検証し、パンデミック、インフレによる生計維持困難、そしてクーデターに見舞われたミャンマーの人々の生活と危機への対応を描き出し、十分に知る術がない一般市民の危機下の日常の断片を捉え、現地の人々が置かれた状況の理解につなげる。

調査手法は、パンデミック（疫学的危機）、生活難（生活経済の危機）、クーデター（政治危機）の三重の危機による市民生活上の問題と対処方法について、自由回答方式の聞き取りによるエスノグラフィー調査をオンラインで実施した。聞き取りを行った期間は2021年6月から2022年12月で、現地語を解する補助者を通して断続的に行った。調査対象者は、ミャンマーの都市部から3名、農村部から2名、計5名の一般市民で、サンプル数は極めて少ないものの、

³ 世界経済フォーラムの引用元は、ファイナンシャル・タイムズ紙に掲載されたアダム・トゥーズの記事であるが、ポリクライシスをトゥーズは、「関連する世界的リスクの集合で、全体的な影響が各部分の合計を上回るようなもの」と定義している (Tooze, October 29, 2022)。

抽出方法としては、一人の対象者からの紹介を通して他の対象者を得るスノーボールサンプリングに準じた。尚、調査対象者たちの安全上の配慮から、氏名・性別・年齢・居住地・民族・職業などについての情報を全て伏せた上で、更に匿名化を強化するために複数の情報源を組み合わせ一般化する合成記述の手法を用いる⁴。従って、ここでは、都市に居住する3名を合成し一般市民「U」、農村の村落に居住する2名を合成し一般市民「R」とした。これにより分析上の具体性が薄れ、厳密な理解の大きな制約となることは否めない。性別・年齢・地域性・民族性・就労分野などによる違いの有無は、本来把握すべき重要な情報だが、同国の市民が置かれた脆弱な状況を考慮し、匿名化を優先させ、微細ながらも可能な範囲の示唆を抽出する予備的な検証を行う。

1. ミャンマーにおける疫学的危機

1-1. 疫学的危機の経緯

ミャンマーでの新型コロナウイルスの流行と対策は、実態に関する情報量と内容が、クーデター以前と以後で大きく異なる。表1は新型コロナウイルス流行2年目までの公衆衛生・経済対策上の対策を概観したものである。流行の波は、クーデター以前に2回発生した。2020年3月に初期の症例として、米国・英国などからの輸入症例と最初の死亡例が確認され、同年4月にヤンゴンで発生した宗教的集団のクラスターが流行を起こした(Wint and Saito, et al., 2022)。NLD政権は迅速に様々な感染防止策を講じ、第1波は短期間で収束した。第2波はラカイン州から始まり、全体として市中感染が輸入症例を大きく上回った。クーデター後間もなく起きた第3波は感染者が激しく急増したが、それ以降は感染者数の把握は不十分で、実態は不明となった。

クーデター発生に伴い、軍の下で勤務することを拒否する公務員たちが職場を離れ市民不服従運動(Civil Disobedience Movement: CDM)⁵に身を投じた。多くの医師や看護師がCDMに参加し、国営の病院など公立の職場を離れたため、パンデミック下の公立医療機関で医療従事者が足りない状況になった。クーデター後、何千人もの医師が働くことを拒否し、弾圧の対象となりながらもCDMに参加したが、その多くは、民間の病院で無料のサービスを提供するようになった(UNDP and UN Women, 2022)。多くの公的医療機関が機能していないため、人々は民間の病院に治療を求めるようになっていった。2022年にヤンゴンで実施された3,000人を対

⁴ 複数の情報源から得られた情報を統合し、総合的な解釈につなげる。

⁵ 医療従事者の9割がクーデターから1ヶ月以内にCDMに加わり、教員の50-65%がCDMに参加し、クーデターから半年ほどで、約100万人の公務員のうち、41万人以上がこの運動に参加したと言われる(New Mandala, October 19, 2021)。

表 1：新型コロナウイルス感染症流行・対応の時系列の状況

年月	新型コロナウイルス感染症流行の状況
2020 年	
3 月	ヤンゴンで新型コロナウイルスの第 1 波流行始まる。
3・4 月	第 1 波に対して、NLD 政権は局地的な感染抑制のために公共の場を閉鎖・制限し、陸上国境を閉鎖、国際便を運航停止した。これらの対策により患者数は 5-7 月に減少。経済救済措置として COVID-19 経済救済計画を打ち出し、法人税・商業税納付期限の延長、輸出時前払い法人税免除、低利子融資、電気料金免除、各種ライセンス料の減額・免除などを実施。
8 月半ば 8 月後半 9 月 10・12 月	ラカイン州で第 2 波発生。 ラカイン州で流行急増に伴い外出自粛。国内旅行の禁止。 西部の国境州での発生に続き、ヤンゴンで患者数が急増し、政府はロックダウン、外出自粛、マスク着用キャンペーン、集団集会の禁止など、多くの公衆衛生対策を実施。患者数は 10-11 月に多かったが、徐々に減少。 第 2 波のピークは、総選挙の時期にかかった。 年末累積感染者数 12 万 3740 人（うち死亡者 2664 人）。
2021 年	
1 月	第 2 波は収まりつつあった。
1 月 27 日	NLD 政権下でワクチン接種開始。
2 月 1 日	クーデター発生。 検査数激減（国民の軍政への不信、医療関係者の CDM 参加、それに対する軍の弾圧などによる）、実態把握困難に。
6 月頃から	感染急拡大、流行第 3 波が始まる。
6 月 15 日	軍政保健・スポーツ省は国内でデルタ株を含む変異株の感染者を確認したと発表。
7 月前半から	厳しい自宅待機措置。
7 月 17-25 日	公休日（逐次延長されて、9 月 10 日まで約 2 カ月間）。
7 月後半	1 日当たりに発覚した新規感染者数が連日 5000 人超。
8 月 1 日	死者数 374 人でピーク（7 月半ばから 9 月初めまで死者数毎日 100 人以上）。
9 月以降	徐々に感染収束。
10 月末	1 日の新規感染者数が 1000 人以下に。ほとんどの地域で自宅待機措置が解除（前年に NLD 政権によって導入された感染対策のための集会禁止・入国制限・国際旅客便着陸禁止などの措置は年間を通じて維持）。
2021 年末	ワクチン接種はクーデターで混乱に陥った。軍政は徐々に中国製・インド製のワクチンの接種を進めたが、年末時点で 1 回以上の接種を受けた人の割合は人口の 38%、2 回以上接種している人の割合は 29%。第 3 波は収束に向かった。 累積の感染者数と死亡者数：各 40 万 6204 人（前年比 3 倍）、1 万 6586 人（同 6 倍）

出所：菊池（2020 年）、長田（2021 年）、長田（2022 年）、Wint and Saito, et al. (2022) より作成。

象とする調査 (*Ibid.*) によると、ヤンゴンで受けられる医療の大半 (全サンプルの 86.9%) は、民間の施設で行われている。また、医療保険に加入していない世帯が多いため、必要なときに医療を受けないことが一般的で、ヤンゴンの低所得世帯の 5 分の 3 (58.6%) は、医療サービスを利用することが、より困難であると感じている (*Ibid.*)。

ワクチン接種については、NLD 政権ではインドからワクチンの寄付も受けた上で、2021 年 2 月到着を目途にコビシールド (Covishield) 3 千万回分を発注し、更に米国・英国・ロシア・中国からのワクチンの購入について外交ルートを通じて働きかけていた (Zaw, 2021)。クーデター以降のワクチンの調達では、ミャンマーは東南アジア諸国連合 (ASEAN) の中で最低の調達数である一方、中国製ワクチン比率については、カンボジア (87.8%) に次いで 71.1% と高かった (鈴木・梅崎、2021 年: 182)。

ミャンマーにおけるパンデミックについて、独立系メディアは、軍事的弾圧の継続とパンデミックの再燃は、CDM 運動の勢いに影響を与えたこと、差し迫る脅威と経済的苦境に直面し、一部の CDM 参加者は以前の仕事に戻ることを決めた、とも伝えている。更に同メディアは「この新型コロナウイルスの流行に乗じて、軍は CDM 参加者が経営する医療施設を閉鎖し、酸素供給工場を管理し、一般市民が酸素ボンベに酸素を充填する際には軍が任命した地方当局の許可を得よう強制している。」と非難し、「CDM が引き起こした構造的な被害と、CDM 参加者に対する軍の弾圧の両方が裏目に出て、壊滅的な新型コロナウイルスの第三波に突入し、近代最悪の人道危機へと向かった」と警告している (*New Mandala*, October 19, 2021)。クーデター後の軍政によるコロナ対策は無策どころか、むしろ意図的にパンデミックを弾圧に利用しており、その結果クーデター後に新型コロナウイルス感染の被害が急拡大したと言える。

1-2. 疫学的危機下の市民生活

それでは実際に人々が見聞きし経験した疫学的危機状況はどのようなものであったのだろうか。先ず、農村部については、R によると NLD 政権下では「感染症対策についての情報が数多く提供された。コロナ禍 1 年目の移動制限で物資不足になり、基本的な食料も手に入りにくくなっていた 2020 年 11-12 月頃、政府から食料補助があり、一家が 1 ヶ月食べられるだけの米、食用油、麺などが無料で支給された。農民たちは農繁期でとても忙しくお金も全くない時期だったので、皆とても助かり喜んだ。政府は近いうちにまた食料支援をしようと言っていたが、クーデターになってしまったので以降支援はなかった。」としており、そしてクーデター後は「公的支援は全くなかった。情報提供は単に感染者数の発表だけだった。」という状況で、実際の人々が経験した新型コロナウイルス感染症の危機は、クーデター前とクーデター後で非常に対照的だった。

軍政下では公的支援が一切ない中、農村居住者の R は「村落単位で規則を定めた防止策があり、規則に違反して感染した村民が 1 名いる。その後約 20 名が感染し、少し経ってから 40-50 名が感染した。殆どは自宅で療養して回復した。」と話す。そしてワクチン接種については、村落のほぼ全員が未接種のままだという。その他の影響として「ロックダウンが 2 回ほど合計数か月に渡り定められたが、農繁期にかかると農民は農地まで行かねばならず、ロックダウンは徹底できるはずがなかった。以前は村内で互助的に行っていた共同の農作業を家族だけで行わざるを得ず大変だった。」と農業と労働力にも影響を与えた。

これに対して、都市部の市民生活への疫学的影響はより深刻であった。都市部居住者の U は、パンデミックの最初の 2 年間で振り返り次のように述べた。「第 1 波が始まった当初、人々は新型コロナウイルスの流行を心配したが、アウン・サン・スー・チー政権は、新型コロナウイルスの蔓延を抑えようとし、インドにワクチンの発注をした。リスクの高い人や医療従事者など、明確な優先順位に基づく順番で接種が始まったので安心して待つことができた。感染者は新型コロナウイルス治療センターで受け入れられ、病院に送られる。病院が満床の場合は、大きなホテルなど大規模な建物の中庭に設置された臨時の新型コロナウイルス対応病院など、清潔で十分なスペースがある施設に送られる。患者には十分な治療、食事、薬、酸素ボンベ、酸素吸入器など必要な機器も全て無料で提供されていた。」と、NLD 政権は迅速かつ効率的に感染症対策に取り組んでいたことを一般の人々はよく知っていたようである。

U によると「こうした新型コロナウイルス対策の公的支援はクーデターで一変した。クーデター後は、それまでの全ての感染防止・対策のしくみは無視され崩れ落ちた。多くの人々は、軍のワクチン接種計画をボイコットした。」とし、新型コロナウイルス感染が急拡大する中、都市部で起きている悲惨な状況について次のように語った。「クーデター後の病院は設備・機器、ベッドさえも取り払われ、すのこ板があるだけだった。クーデター前の病棟は、寝具やシーツまで揃えられており、患者は身一つで入院することができた。しかし、クーデター後は、病院の状態が余りに劣悪であるため、殆どの患者は自宅に留まった。近所では何人もの感染者が出て、亡くなった人もいる。食料を買う回数もできるだけ少なくして人と接触しないようにして、自分たちで身を守るしかなかった。

富裕層は高額な薬や酸素ボンベを購入することができた。一般の人々は酸素ボンベの補充だけのために、何時間も待たなければならなかった。民間の酸素ボンベ店さえも、軍は閉店するように命じた。墓地へのアクセスまでも軍は制約をかけ、遺族らが新型コロナウイルスで亡くなった家族を埋葬する際に料金を課した。火葬場の外には順番を待つ列ができていた。家族によっては、早く火葬できるように、上乗せの金額を支払った。

新型コロナウイルス流行と軍の行為により、人々は至る所で苦しんでいた。クーデター前に

あったワクチン接種計画も無視され、アウン・サン・スー・チー政権がインドを通して購入してあったワクチンは軍が没収し、その親族・近い人たちだけがワクチン接種を受けた。中には転売するケースもあった。軍は中国にワクチンを注文し、中国大使館等でワクチン接種場を開くことを認めた。しかし、一般の人々は1回のワクチン接種に100米ドルを支払わなければならなかった。

徐々に民間病院がワクチン接種をすることが認められ、中国製のシノファームとシノバックのワクチンが接種された。殆どの人々はシノファーム製のワクチンを接種した。

やがて軍はワクチン接種を無料で行うようになったが、市役所やスタジアムなど大規模会場に大勢の人が集まり、夜明け前から3、4時間もの待ち時間となった。中には混雑した会場で待つ間に感染した人もいた。年齢層で分けてはいたが、時には異なる年齢層が混合していた。

こうした会場で何もしていない若い男性が突然逮捕されることもあった。理由は何でも作り上げて逮捕しており、まるで見せしめのようなのだ。」と、クーデター後は深刻な感染拡大の中、事実上政府機能が不在であり、軍による様々な妨害により、人々を甚だしい混乱と苦痛に陥れた様子が浮かび上がる。新型コロナウイルスの危機は明らかに、クーデター以降に増幅され、疫学的な危機を人道危機にまで悪化させたと言える。

2. ミャンマーにおける生活経済の危機

2-1. 生活経済の危機の概要

ミャンマーの経済は、2010年の民政移管以来高い成長率を記録してきた。しかしパンデミックの到来とその約1年後のクーデターの発生で、経済は深刻な打撃を受けた。また、パンデミック以前からインフレにも悩まされてきた。クーデター以降の数値は推定値ではあるが、GDP成長率もインフレ率も大きく悪化していると見られる（表2）。

表2：経済指標

年度	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21*	2021/22*	2022/23*
指標						
実質 GDP 成長率（一定の要素価格）	6.4	6.8	6.6	-9.0	-12.0	4.0
インフレ率（消費者物価指数）、年平均	5.9	8.5	9.1	2.3	9.6	27.2
経常収支（対 GDP 比）	-4.7	-0.2	-1.8	-1.4	-1.6	-6.3
財政収支（対 GDP 比）	-2.9	-3.2	-6.2	-7.5	-4.7	-6.4

* 推計。

出所：World Bank（2019）（2017/18年度および2018/19年度）、World Bank（2023）（2019/20年度以降）。

世界銀行は、新型コロナウイルスと軍事クーデターの影響は、貧困削減の10年近い進展を消し去ったとしており、その根拠となる推計では、例えば2022年の貧困レベルは2020年3月と比較して倍増し、2022年にはミャンマーの人口の約40%が貧困ラインを下回る水準で生活しており、これは10年前の水準に匹敵することが示された（World Bank, July, 2022: 43）。他の諸推計から、格差も悪化し、既に貧困状態にある人々はより深刻な困窮状態に陥ると考えられ、2020-2022年の2年間で家計福祉が急激に悪化したと、世界銀行は結論付けている（*Ibid.*）。

2021年初頭から援助を必要とする人々は増加した一方、公共部門からの支援はクーデター以後激減しており、2022年5月時点では何らかの援助を受けたと報告した世帯はほとんどなかった（*Op. cit.*: 44）。公的支援がないため、家計は危険な対応策を取っており、2022年2月よりも2022年5月の方が、より多くの世帯が、消費の抑制、家族や友人からの借り入れ、貯蓄の枯渇を報告した。こうした対処戦略は、富裕世帯に比べて最貧困世帯で特に顕著である（同上）。

世界銀行（*Op. cit.*: 45）の家計調査では、食料価格の上昇が最も頻繁に報告されており、2022年には、ほぼ95%の世帯が食料価格の上昇を経験したと報告している。同調査によると、食料不安の指標は最貧困世帯にとって最悪で、2022年5月時点では、下位20%の世帯は上位20%の世帯よりも50%多く食料に不安を感じていた⁶。

UNDPのMyanmar Development Observatory (MDO)の報告書（2023a）によると、2021年初頭、ミャンマーのほぼ4分の3（73.6%）の世帯で収入が減少し、特に都市部では、78.1%が収入の減少を報告しており、所得減のショックは都市部の世帯で顕著であった（MDO, 2023a: 9）。

収入減の危機に面した世帯が用いる対処方法は様々で、貯蓄を使う、知人・親族から借り入れる、といった良性的なものから、生産的資産を売却する、栄養価の高い食品の摂取量を減らす、子供の就学を中断する、など悪性的のものまであり、特に後者は長期的な人的資源形成・栄養状態に影響を及ぼす（MDO, 2023a: 9-10）。更に同報告書は、時間の経過とともに、資産の売却が益々一般的な対処戦略となり、更に、売却した資産の中には、家畜などの生産手段、バイクやボートなどの収入を得る手段があったため、世帯はより長期間貧困から抜け出せなくなるリスクがある、と指摘している（*Op. cit.*: 10）。

⁶ もう一方で、同報告書は、世帯所得が減少し様々な対処方法を講じなくてはならないにもかかわらず、食糧不安のある世帯の割合は、2022年2月と2022年5月の間に7%ポイント低下したことも示した。これについて同報告書は、季節的要因と自給自足への依存度の高まりが組み合わさった結果であろうと推測している。

表 3：生活経済の危機が世帯収入・栄養・教育に与えた影響

	世帯収入	栄養	教育
2021年 初頭	全国の世帯のうち 73.6%が収入減少を報告し、都市部はより顕著で 78.1%が収入の減少を報告。	(データ欠損)	ヤンゴンでの調査によると、クーデター後、学齢期の子ども(5歳)がいる世帯の5分の1以上(22.2%)が、国営学校をボイコットした。学齢期(5歳から17歳)の子どもがいる世帯の5分の1以上(22.2%)が、子どもを学校から退学させた。
2021年 半ば	4分の1以上(26.5%)の世帯が生計困難への対処として資産の売却に依存。これらの世帯の多くは金や宝石の売却に頼り(68.1%)、また家畜やバイクなどの生産資産の売却に頼った世帯もあった(38.7%)。	38.7%の世帯が普段より食事量が少ないと回答。	
2021年 末	世帯の36.9%が資産の売却に依存。	40.6%の世帯が普段より食事量が少ないと回答。	
2022年 半ば	世帯の42.1%が資産の売却に依存。	ヤンゴンの4世帯に1世帯以上(26.0%)が、お金がないために健康的で栄養価の高い食事をとれない時期があったと回答。	

出所：MDO(2023)より筆者作成。

表3では生活経済の危機が、世帯収入・栄養・教育に与えた影響をまとめたものだが、特に世帯収入と栄養は時間が経つにつれて悪化していることが明確である。学校教育については新型コロナウイルスの流行により2020年の初めに閉鎖され、クーデター後、学校はさらなる混乱に見舞われ、多くの生徒と教師がCDM運動の一環として国営学校をボイコットした。

2-2. 生活経済の危機下の市民生活

都市部では就労機会がなければ蓄えを切り崩して生活せざるを得ないため、家計の支出をできる限り抑えることが重要である。都市の住宅での暮らしについて、Uは「僅かでも庭がある場合はできる限り野菜を植え育て、その他の食材は行商人から、またはロックダウン解除後の市場で購入するが、できるだけ外出せず質素な食事を続けている」という現状だ。

自給生活を行いやすい農村部では、危機の初期の2021年の段階ではRは「土地があり世帯内に十分な家族構成員がいる(4人以上の労働力がある)場合は、農作業ができるため、ほぼ自給できる」と話していた。しかし、翌2022年後半になるとRは「農業機械・肥料・種子など全ての価格が高く、作付けできず空いている農地が目につく。そして海外に出稼ぎに行く若者が急に増えており、タイ、ドバイ、韓国などに既に渡航した人や渡航準備をしている人が多

い」と、農村の生活も打撃を受け限界に近づいている様子がうかがわれた。

海外で家族が就労していて送金がある世帯は安泰だという点は、都市部住民と農村部住民との回答が一致する点である。Rによると「殆どの世帯から1、2名が国外に出稼ぎに出て送金することで生計をやりくりしている⁷。出稼ぎ家族がいない場合は借金をせざるを得ない。」

都市部のUによると「クーデター前は、高齢者は支援給付金を毎月受け取ることができたが、クーデター後は全ての補助がなくなった、60歳以上の高齢者にとって、補助なしでは生活必需品を入手することができない。生命保険・健康保険の保険料支払いが滞るや、軍政系の銀行により全額を没収されるケースも起きた。2022年10月の時点でも、全ての銀行システムが閉鎖されており、ATMを利用できない。銀行サービスが殆ど使えないので、インターネット・バンキングの方が使用しやすい。」と経済的に大きな問題があることを示した。また「オンラインで購入できる違法の宝くじがあり、毎日朝晩2回行われる。収入減で困窮する人々は朝晩これを購入し、結局は手持ちの資金を全て失うことになる。他にも違法の詐欺サイトがオンライン上にいくつもあり、驚くほど多くの人たちが中毒のように宝くじを購入しているが、その理由は軍政がこれら違法ビジネスから税を徴収するためにこれらを放置しており、多くの人が一層貧しくなる原因だ。」と、Uは指摘する。

NLD政権と軍政の違いについて、農村部のRも「コロナ禍の経済的な打撃を緩和するために、クーデター前には電気代が完全に無料化された。バスや乗合タクシーなどの交通費も（元々いざれも料金は安かったが）無料化された。クーデター後は交通費も電気代もとても高い上に全て支払わなくてはならない。クーデター前は電気の停電はなく、クーデター以降電気は頻繁に停電する。」と、クーデター前後で全く異なる様子を伝えた。

以上より、パンデミック下で始まりインフレにより悪化する生活経済の危機は、深刻さを増していることがうかがわれる。そしてこれまでも増して親族の移民労働による収入を、生計のための大きな頼みの綱としていることが明らかになった。パンデミック下の家計問題に関しては、各国政府は補助政策を検討するが、NLD政権は迅速な経済対策・補助政策を打ち出したが、軍政はそれを検討する気配どころか、銀行など金融インフラを留め置いたり、市民生活にとって有害な違法詐欺サイトの乱立を許している。危機の間の関係としては、生活経済は新型コロナウイルスの危機が収束しても、軍政による弾圧下で外出や活動を自粛せざるを得ず、パンデミック後の経済の立て直しも望めない状況である。

⁷ 実際には今回の危機よりもかなり前の2000年代に隣国タイに流出するミャンマーの労働者は倍増して、2019年には約1,859,000人となっていた（飯沼、2021年）。クーデター後の推計では、タイ在住の500万人の移民のうち大半がミャンマー人であるとされるほど急増している（MDO, 2023b）。

3. ミャンマーにおける政治的危機

3-1. 政治的危機の経緯

2020年11月総選挙で圧勝したNLD新政権による議会開会の日である2021年2月1日に、軍は選挙に不正があったとして全権を掌握し、選挙結果を覆した⁸。軍は最高意思決定機関として、国家統治評議会（State Administration Council: SAC）を設置し、ミン・アウン・フライン総司令官が最高指導者となった。クーデター以降大規模な抗議活動と市CDMが拮抗したが、軍は市民を弾圧し、拘束、逮捕、殺害、空爆による村落の焼き討ちなど、甚だしい人権侵害が続いてきた⁹。選挙で勝利した議員らが亡命先で国民統一政府（National Unity Government: NUG）を設立し、軍が暴力を止めず交渉に応じないことからNLD側も人民防衛軍（People's Defence Forces: PDFs）を結成して対抗するようになったが、軍の暴力は続いている。

3-2. 政治的危機下の市民生活

クーデターの市民生活への影響は根深く多岐に渡る。都市でも農村でも生活基盤の電気供給はクーデター以降不安定になり、前触れなく停電になりいつ復旧するかも知らされない。これでは炊飯器も使えないので薪で米を炊くしかない。都市では停電時用バッテリーを用意する世帯が多いが、農村では夜間は蠟燭で明かりを取っている。インターネットも不安定になることが多く、一時期は全く使えなくなることもあった。こうした生活面の妨害に始まり、軍は常に人々を危険にさらしているため、パンデミックが収束しても経済活動を行えるようにならない。

都市部のUによると、「毎日悲惨なニュースと恐怖の中で暮らしており、身体的・心理的な安全がない。罪のない人々が殺され、不正義が多すぎる。交通のチェックポイントでも、難癖をつけて逮捕する。」と、不条理な危険と恐怖と緊張の中での暮らしが続いている。

クーデターにより職業の道や教育を受けることを途中で諦めなくてはならないケースはCDM参加者を中心に、都市部でも農村部でも同様に数えきれないほどある。CDMに参加した教員および医療従事者も、一夜にして職業と収入源を失うことになり人生設計が崩れる。

都市部のUによると、「特にCDMに身を投じた若者にとっては将来に希望を持ってない状況にあり、とにかく精神的に落ち込みやすい。その上CDM参加者は、自分の身に危険が及ばないか常に恐れているため一層精神的に辛い。」と軍政への抗議活動に活発に参加する若者の置かれた

⁸ 軍は不正選挙を理由にクーデターを起こしたが、2020年選挙ではNLDが議席の82%を獲得し、2010年から2020年までのクリーン選挙指数の変化はミャンマーの選挙の質が、この地域の他の国々と比べて大幅に改善されていることを示し、カーター・センターも大きな不正がなかったとして、ミャンマーの選挙管理委員会は軍の主張に反論した（Jadeja, 2021）。

⁹ クーデター以来、国中で紛争が勃発し、市民は爆撃を受け、財産は破壊され、何十万人もの人々が国内避難民となっている。

極めて閉塞的な状況に触れた。Uは「殆どの人の将来が壊され、多くの人たちが拘束され拷問を受け殺害され焼き討ちにあっている。大学生が CDM に参加した場合は、奨学金を止められる。多くの学生が CDM に参加しているため、軍政は大学に戻る学生には奨学金を支給すると宣伝している。大学生の子供を持つ両親の多くは、将来を心配して大学に戻るよう子供に促すが、多くの CDM 学生の意志は強く、親子の間で断絶が起きることもしばしばだ。」と言う。更に、Uは新型コロナウイルスの蔓延期でも「軍の上層部は部下に特定の抗議者たちを逮捕するよう圧力をかけ、見つからない場合は、交通チェックポイントで若者を捕まえ、拷問により自白を強要する。こうした状況下では市民は誰もが恐怖と不安の中で暮らしている。」と、パンデミックへの警戒に加えて、軍による暴力への恐怖と緊張が途切れない日常を語った。

農村部について Rは「クーデター以降安全ではなくなった。不審な集団や人物が何度も村落までやって来て、窃盗、強盗も何件か起きた。どこに助けを求めることもできないので、村として見張りや夜警を立てて守っている。また、農村から町に行く時は途中で軍が警察に止められスマートフォンを調べられる。軍に反対する内容が出てきたら、スマートフォンは没収される。」として、無法状態で犯罪は野放しだが、軍による取り締まりは一般市民に向けられている様子が分かる。

都市部のUも農村部のRも「クーデターによる被害は、新型コロナウイルスからの打撃よりも何倍も深刻だ。クーデターに比べれば、新型コロナウイルスはそこまで酷くない。」と断言している。クーデターは人災だが、生活基盤と経済の破壊、危険で不安な社会環境に市民を陥れ、他のどんな危機よりも大きな苦痛をもたらしたと言える。

4. むすびにかえて

本稿では、疫学的危機、生活経済の危機、クーデターによる政治的危機という、同時期に起きた三種類の危機を検証した。疫学的危機は明確にクーデター以降に増幅されており、クーデターによる政治的危機が疫学的な危機を悪化させ、人道危機にまで至らせていた。NLD 政権と軍政のいずれの期間も新型コロナウイルスの流行期があったが、対応方法が際立って対照的であったことが示された。生活経済の危機もクーデターにより悪化した。苛烈な弾圧と武力行使により市民生活を破壊し、2010年代に積み上げてきた開放と発展への取り組みを一挙に消し去った。こうした意味では、一国内ではあるが、クーデターをめぐってポリクライシスの様相を呈していると言えるだろう。

また、疫学的危機と政治的危機ではいずれもミャンマーの場合は都市部の住民の方がより脆弱であるようだ。都市の生業のあり方と空間地理状況が脆弱さにつながっていると見られる。

エスノグラフィカルな聞き取りからは、危機の度合いは、クーデター以降の暴力が最も深刻であること確認された。都市部のUにとっても農村部のRにとっても、「クーデターの危機ほど新型コロナウイルスの打撃は深刻ではない。」と断言できるほど、クーデターは市民に大きな苦痛をもたらした。

『2021年民主主義報告書』は、世界の市民社会の大規模な動きが2019年の過去最高から、2020年には過去10年間で最低のレベルにまで落ち込み、2020年の新型コロナウイルス流行とそれに伴うロックダウンにより、専制政治が拡散したと指摘する (Alizada, 2021)。新型コロナウイルス流行下の感染防止対策が専制的な政治体制に利用されやすいという点は、ミャンマーのケースでは最も当てはまる留意すべき点であろう。

本研究では三種類の危機を考えてきたが、クーデターがもたらした災難は計り知れない。他にも、例えば、実際のところ市民生活に既に影響を与えている他の危機やリスク、例えば気候変動による農村部の農作物被害など、生業と密接に結びつく問題やリスクもある。本稿では生命にも関わる緊急の危機の三つを取り上げたが、長期的に深刻な影響をもたらす環境・気候変動など多様な危機も分析に加えていくことでより包括的な形で実態に迫ることができるであろう。

謝辞

本稿は令和3年度の専修大学研究助成・個別研究の研究成果の一部である。

本研究の聞き取りにご協力いただき、本稿を発表することに同意くださった回答者全員に深く感謝申し上げたい。いずれの回答者も、国際社会がミャンマーの実情を知り得ず、ミャンマーの問題が忘却されかけている状態を改善したいと願っている。

参考文献

Alizada, Nazifa, Rowan Cole, et al. *Autocratization Turns Viral. Democracy Report 2021*. University of Gothenburg: V-Dem Institute, 2021.

Human Rights Watch. “UN Security Council: Historic Censure of Myanmar Junta.” December 21, 2022.
URL: <https://www.hrw.org/news/2022/12/21/un-security-council-historic-censure-myanmar-junta>
(閲覧日: 2023年9月28日)

Jadeja, Nitya. “Military Coup in Myanmar.” November 22, 2021.

https://v-dem.net/weekly_graph/military-coup-in-myanmar (閲覧日: 2023年10月5日)

Lawrence, Michael and Thomas Homer-Dixon, et al. “Global Polycrisis: The Causal Mechanisms of Crisis Entanglement.” *Global Sustainability*. Vol. 7, 2024. URL :

- <https://www.cambridge.org/core/journals/global-sustainability/article/global-polycrisis-the-causal-mechanisms-of-crisis-entanglement/06F0F8F3B993A221971151E3CB054B5E>
- Myanmar Development Observatory (MDO). *Myanmar at a Crossroads: Past Trends of Human Well-being and a Future Outlook*. Yangon: United Nations Development Programme, April 2023a.
- _____. *Opportunities Elsewhere: Exploring the Lives and Challenges of Myanmar Migrant Workers in Thailand*. Yangon: United Nations Development Programme, December 2023b.
- “Myanmar: Military’s obstruction of humanitarian aid could be international crime.” *UN News*. June 30, 2023. <https://news.un.org/en/story/2023/06/1138262> (2023年10月5日閲覧)
- New Mandala*. Anonymous. “The Centrality of the Civil Disobedience Movement in Myanmar’s Post-Coup Era.” October 19, 2021. (閲覧日：2023年10月5日)
- Papada, Evie, David Altman, et al. *Defiance in the Face of Autocratization. Democracy Report 2023*. University of Gothenburg: Varieties of Democracy Institute (V-Dem Institute), 2023.
- Strangio, Sebastian. “UN Security Council Adopts Rare Resolution on Myanmar.” *The Diplomat*, December 22, 2022. <https://thediplomat.com/2022/12/un-security-council-adopts-rare-resolution-on-myanmar/> (2023年10月5日閲覧)
- Tooze, Adam. “Welcome to the World of Polycrisis.” *Financial Times*. October 29, 2022. <https://www.ft.com/content/498398e7-11b1-494b-9cd3-6d669dc3de33> (2023年9月16日閲覧)
- UNDP and UN Women. *Helping Communities Weather the Socio-Economic Downturn: Building Urban Resilience*. Yangon: UNDP and UN Women, December 2022.
- Wint Wint Phyu and Reiko Saito, et al. “Epidemiology and Genetic Analysis of SARS-CoV-2 in Myanmar during the Community Outbreaks in 2020.” *Viruses*, Vol. 14, No. 2, 2022. URL: <https://www.mdpi.com/1999-4915/14/2/259> (2023年9月16日閲覧)
- World Bank. *Myanmar Economic Monitor: Resilience Amidst Risk*. December, 2019. URL: <https://documents1.worldbank.org/curated/en/501141578669463216/pdf/Myanmar-Economic-Monitor-Resilience-Amidst-Risk.pdf> (2023年10月5日閲覧)
- _____. *Myanmar Economic Monitor: Coping with COVID-19*. December, 2020. URL: <https://documents1.worldbank.org/curated/en/906171608086222905/pdf/Myanmar-Economic-Monitor-Coping-with-COVID-19.pdf> (2023年10月13日閲覧)
- _____. *Myanmar Economic Monitor: Reforms Reversed*. July, 2022. URL: <https://pubdocs.worldbank.org/en/597471658359366101/pdf/July-MEM-2022-Final.pdf> (2023年10月13日閲覧)
- World Economic Forum. *The Global Risks Report 2023*. 18th Edition. Cologny/Geneva: The World

Economic Forum, 2023.

Zaw Zaw Htwe. “Myanmar Orders 30 Million COVID-19 Vaccine Doses From India.” *The Irrawaddy*.
January 8, 2021.

飯沼健子「ASEAN 域内の国際労働力移動と地域ガバナンス —タイと後発加盟国をめぐる—」
『専修大学社会科学研究所月報』693号、2021年、1-14頁。

長田紀之「2020年のミャンマー感染症流行・紛争拡大下の総選挙で国民民主連盟がふたたび圧
勝」アジア経済研究所編『アジア動向年報』アジア経済研究所、2021年、412-434頁。

_____「軍クーデターの発生と複合危機の進行」アジア経済研究所編『アジア動向年報』ア
ジア経済研究所、2022年、410-429頁。

菊池芙美子「新型コロナ感染の第一波が収束した後の経済を読む（ミャンマー）」JETRO 地域
分析レポート、2020年10月30日。URL: <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/86b4ef41f165b87f.html> (2023年9月30日閲覧)

鈴木早苗・梅崎創「ミャンマー政治危機への対応とコロナ禍からの経済復興」アジア経済研究
所編『アジア動向年報』アジア経済研究所、2022年、176-187頁。